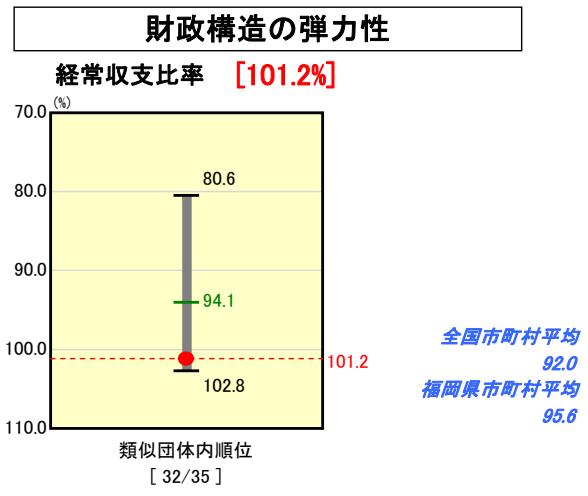
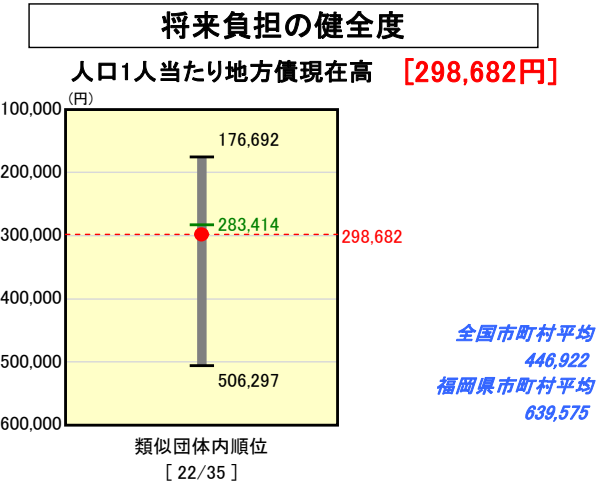
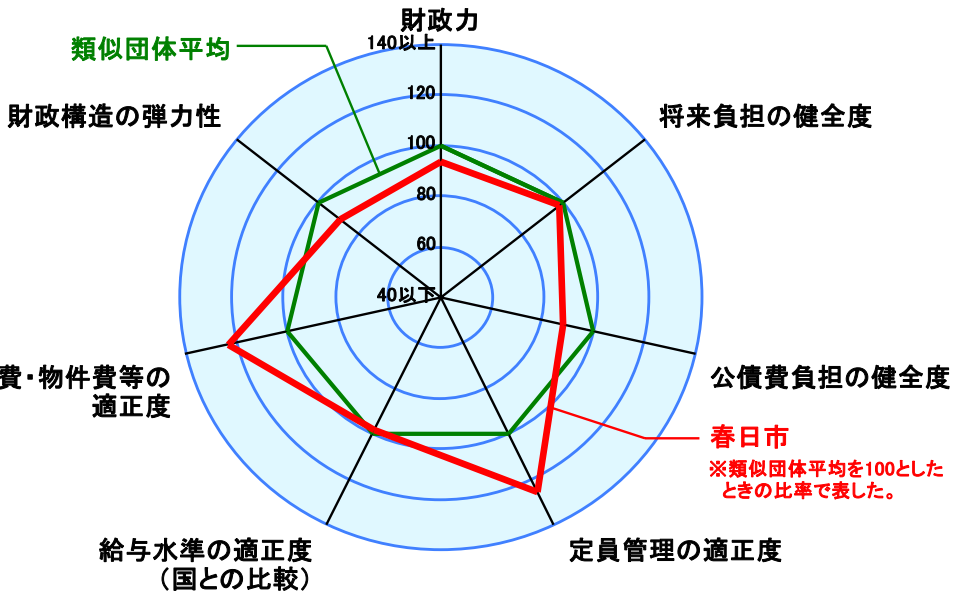
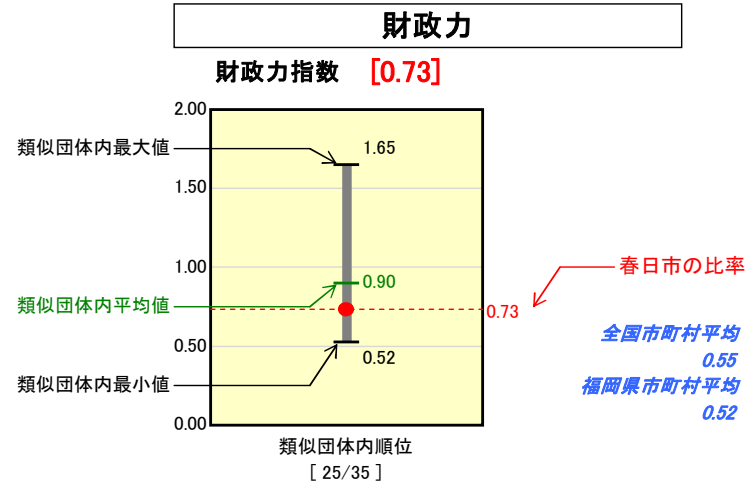


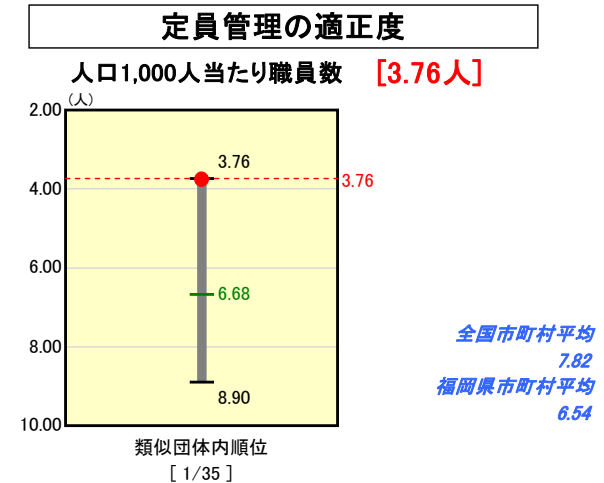
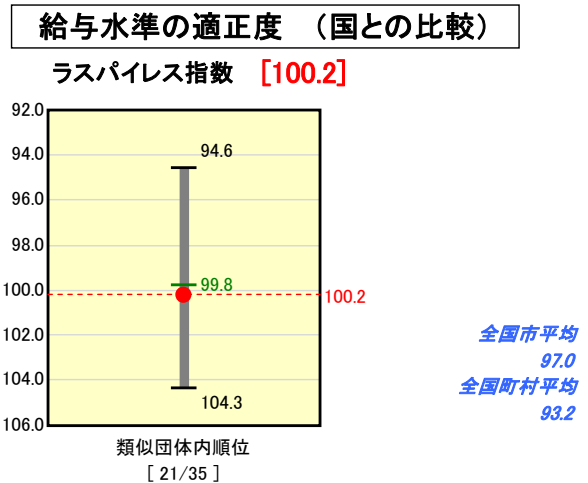
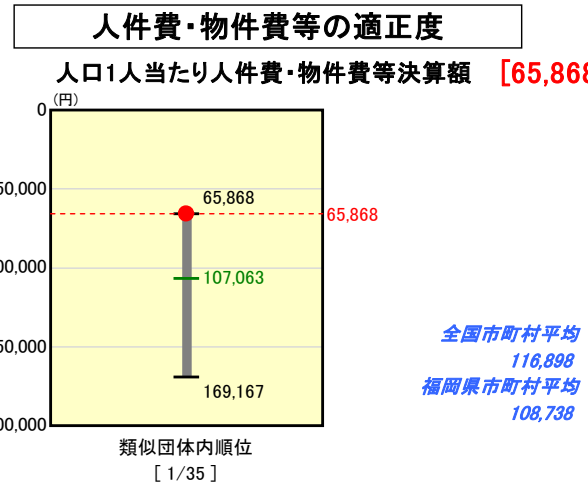
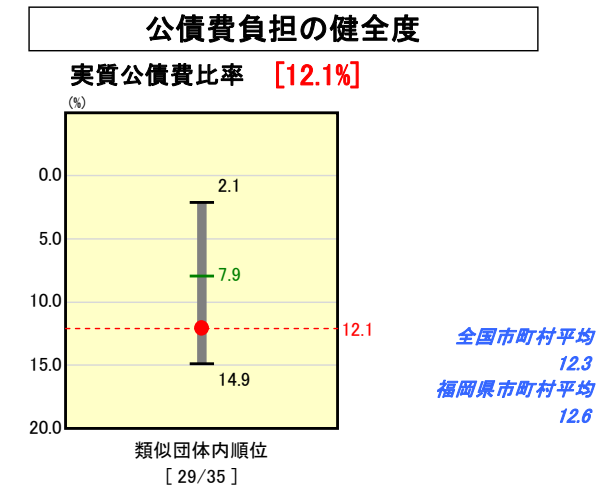
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 春日市

人口	108,769	人(H20.3.31現在)
面積	14.15	km ²
歳入総額	26,593,338	千円
歳出総額	26,206,672	千円
実質収支	326,316	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】本市は福岡市に隣接する住宅都市であり、かつ、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。その中で、対前年度比0.04ポイント増となった理由は市民税収入の増加が要因である。
 【経常収支比率】経常一般財源等が大幅に減少する一方、人件費では退職手当の増加、公債費では主に臨時財政対策債の元利償還金の増加、扶助費では児童手当制度拡充などにより、一般財源からの歳出が増え、経常収支比率は前年度比5.2ポイント上昇、財政の硬直化が進んでいる。現在の社会経済の状況下では経常一般財源の増加は見込めないことから、事務事業の見直しにより経常的経費の削減に努める。
 【人件費・物件費等の適正度】以前から事務事業の外部委託及び一部事務組合による広域行政化を推進しており、類似団体の中でも効率化が図られている。今後も事務事業の適正化、効率化を図る。
 【将来負担の健全度】人口1人当たり地方債現在高については、対前年度△16,300円減少した。本市平成19年度行政改革大綱推進計画において平成22年度までの数値目標を設定し、公債費の負担軽減に努めている。今後も、将来負担を見据えながら健全化を図っていく。
 【公債費負担の健全度】実質公債費比率について対前年度△1.7%となった。今後は社会経済の動向を踏まえつつ、将来の負担増とならないよう、起債の抑制を図りながら、公債費負担の軽減を図る。
 【定数管理の適正度】職員数については、事務事業の民間委託や指定管理者制度の積極的な導入により定数の抑制を図っており、全国的に見ても極めて少ない。今後も引き続き効率的な組織運営を推進する。
 【給与水準の適正度】平成18年度に国家公務員に準じた給与制度改革を行い、現在も国家公務員に準じた給与制度となっている。